

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530429

研究課題名（和文）平和のための CSR—アジア・日本からの発信：データベースとアジア版
テキスト研究課題名（英文）CSR for Peace – Messages from Japan & Asia: CSR Database & A Book of
Asian Cases

研究代表者

近藤 まり（KONDO MARI）

同志社大学・ビジネス研究科・教授

研究者番号：60412805

研究成果の概要（和文）：

「平和国家日本」の企業 CSR 発信力強化を視野に、①アジア最大の CSR 会議と CSR 大賞を主催するアジア経営大学院（比）と協働で、過去約 10 年 1000 件以上に上るアジア各国 CSR 事例のデータベースを作成。②平和のための CSR 事例研究として、共産ゲリラの蔓延するフィリピン山奥の工場で綿密な現地調査を実施。その知見に比較資本主義分析を加え、グローバル化と「格差の罠」に言及。世界的にも類を見ない企業研究であり、格差の広がるグローバル社会に重要な提言と認められ、単著および関連論文多数を複数の英学術出版社から発表する。

研究成果の概要（英文）：

Japan is known as the nation wishing for peace. Japanese corporations can contribute greatly creating that peace if they undertake more peace-related CSR projects and business and deliver peace-related messages. With those visions in mind, this project has achieved two ends: an Asian CSR case database containing more than 1,000 cases to be used both by Japanese and global audiences, and a monograph and various papers released by English academic publishers. The monograph is based on an in-depth and longitudinal fieldwork study at a plant infested by Communist guerillas in the Philippines. While globalization has exacerbated inequalities worldwide, this unique study warns of the lasting impact of the 'inequality trap' on societies and of the undesirable trajectory of capitalism in the future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：国際研究者交流、国際学術交流、CSR、地域研究、平和、フィリピン、
国連、資本主義

1. 研究開始当初の背景

平和という問題は、今まで、経営学では取り上げてこなかった。その理由としては、平和は政治学や国際関係学の取り扱う問題であり、ビジネスや経営は分野違いであると考えられてきたからである。また、ビジネスは、紛争の種になりこそすれ、平和の道具としては積極的に考えられてこなかったからである。

しかし、本当にそれでよいのか。経営学が、世界の平和に果たす役割はないのか。この疑問から、本研究は出発している。

『21世紀の歴史』の中で、ジャック・アタリは、人類の未来について、これからは超帝国の時代に入り、貧富の差から紛争が多発、超民主主義（トランスヒューマンと調和重視型企業）によって問題を乗り越える新たな秩序が生じると、予測している。未来の社会を平和なものにするためには、企業経営は大きな役割を果たす。

このような認識を踏まえて、欧米の経営学界では、サステナビリティ、平和とビジネス、CSR、グローバルガバナンス等に関する新しい研究が進展している。

翻って、我が国の企業を考えると、日本は、平和国家として世界に知られており、「平和ブランド」というものをもっている。しかし、このブランドは、日々の企業活動においては、ほとんど意識されていない。（その理由の一つとしては、日本企業のCSRが近視眼的、島国的であって、例えばアジアの途上国において、どのようなCSRが現地企業や欧米の多国籍企業によって行われているのかの情報が少ないという問題がある。）

しかし、アタリの考える未来の世界秩序のコンテクストの中では、平和国家日本の企業は大きな貢献ができる可能性がある。また、そのことが、新たな世界の秩序における日本の役割を明確化する可能性もある。

本研究は、日本をはじめとする世界の企業が、経営、特にCSRを通じて紛争防止・平和構築に貢献するために、経営学の分野から多重的に知的貢献しようとしている。これは、世界の経営学の潮流をとらえるとともに、日本の経営学としては、新しい試みである。

2. 研究の目的

前述のように、本研究の大きな目的は、企業経営（特にCSR）が、平和に貢献するための基礎を築くことである。そのために、インフラストラクチャー（データベース）の整備と、平和とCSRに関連する基礎的なケーススタディをおこなう。また、日本企業に対しては、CSRを含む企業活動を通じて平

和への貢献ができるというAwarenessを喚起する、また、ビジネススクールの教育として何が出来るかを探っていくということも目的としている。

(1) データベース作成

本当は、平和国家日本の企業は、世界で行っているCSRの分野において大きな役割を果たせるはずであるが、それができないのは、先にも述べたように情報不足が原因という側面もある。現実にCSR担当者からは、「一体アジア各国では、どのようなCSRを行っているのか」、「アジア諸国で欧米他社はどのようなCSRをしているのか」、「アジア諸国では、どのような活動がCSRと考えられえているのか」と尋ねられることも多い。

アジアには、色々なCSRの会議があるが、その中で最大のCSR会議を主催するのは、Asian Institute Management (AIM アジア経営大学院 比・マニラ) である。アジア経営大学院はアジアでも有数の歴史をもつビジネススクールであり、インド、東南アジア、中国を含むアジア各国から学生を受け入れ卒業生もアジア各国のトップ企業に排出している。

AIMは、アジア各地を廻って、CSR会議をおこなっている。毎年、アジアCSR会議の中で、アジアCSR大賞を授与しており、アジア各地の多くの企業が応募している。そこで、このアジアCSRのデータをもとに、平和への貢献を意識したアジアCSR事例のデータベースの作成をおこなうことにした。

このデータベースは、プロジェクト名を和文に翻訳することにより英文でも、和文でも検索することを可能とする。また、CSRプロジェクトを国別、カテゴリー別で検索することができるようにする。このデータベースを提供することにより、日本の企業をはじめとして世界の企業が、アジアにおけるCSR事例に親しみ、また、どのようなことを自分たちはするべきかの参考資料とすることができる。

(2) 平和とCSR関連の本の執筆

上記の数多くのデータから、特に、平和と関連の深いCSR事例を選び、事例研究を行って、平和への貢献を意識したCSRのテキストを作成することを目的とした。（これは、研究を進めるうちに、いわゆるテキストブックではなく、学術研究へと発展することになった。その経緯は、次の項目でのべる。）これは、アジアでは平和とCSRがどのように関連付けられているか、企業は平和を意識し

たCSRをおこなうことによって平和にどのように貢献することができるのか、をわかりやすく解説することが大切だと思われたからである。

(3) 日本企業の平和やCSRに関するawarenessの喚起、ビジネス教育に関して

上記、述べたように、機会をとらえて、日本企業のCSR活動に平和ということも考えるように働きかける。また、ただ研究をするだけではなく、ビジネススクールの教育全体にとっても、どのように反映していくかを模索していく。

3. 研究の方法

上記で述べたように、本研究は、データベースの作成と本の作成、日本企業のAwarenessやビジネス教育に関するもの三つを目的としている。

以下、この3点にわけて記述する。

(1) データベース作成

2010年度にフィリピンおよびマレーシアに出張し、CSRデータベースについての現状調査、また、AIMとの交渉を行った。マレーシアでは、AIMのCSR会議に出席した。その後、デモ(試運転版・英語)を作り、フィリピンに出張し、さらに検討を重ねた。

2011年度に入り、日本語へのプロジェクトタイトルの翻訳を完了。さらに日本語を載せたデモをつくり、協議を重ね、完成版とした。

今後はユーザーの意見を取り入れつつ、より企業に役立つものとしたい。

(2) 平和とCSR関連の本の執筆

2009年度には、文献調査を行った。この分野のビジネス・マネジメントの文献は限られたものである。そこで、範囲を広げて、色々な分野(心理学、社会学、政治学、地域研究、ポリティカルエコノミーなど)の文献を読み漁った。

文献調査をしてわかったことは、「平和」という行為の複雑さである。さまざまなプレイヤーが色々に絡み合い、色々なゲームをしながら平和が構築されていく。ただ、そのプレイヤーの役割は大変複雑で、当然、「〇〇の顔をしたXX」というようなまるでスパイのような役割を果たすプレイヤーもいる。

CSRの果たす役割も色々な意味がある。たとえば、宗教施設を企業がサポートしたり、小学校を支援したりするCSRが、実はコミュニティ対策であり、テロの予防につながっ

ていたりもする。しかし、それらは、表面上は、あくまでも教育プロジェクトであり、地元の状況を理解してはじめて、実は平和のためのプロジェクトとして大切なものだったということが理解できる。

このような複雑な状況をひも解いて明らかにしていかななくては、ただ単に「ベスト・ケース」を寄せ集めても、あまりインパクトのある研究にはならないのではないかと思われた。すなわち企業とCSR、平和の問題を扱うためには、事例研究の数を集めるよりも、一つでよいので深い研究をしたほうが、本研究の目的に沿っているとの結論を得た。

また、方法論としては、エスノグラフィーによるケーススタディを行うことにした。その理由としては、上記のような複雑な状況では、心理学や社会学の扱うような、各文化の中での行為の「意味」をはっきりさせ、また、プレイヤーの位置づけを浮かび上がらせる必要があるためである。経営研究にも、応用されることの多い、フィールドワークを中心としたアンソロポロジーの手法が一番適していると考えられた。

研究対象としては、フィリピンのブラカン州にある山奥のジャングルの中で操業するフィリピン最大のセメント工場を選んだ。この企業は、2000年まではフィリピン人の企業家によって経営されていたが、その後、世界有数の多国籍企業の傘下に入っている。

この一帯は、古くから共産ゲリラが活発に活動しており、この工場も、2004年にゲリラから一部爆破されるというテロにあっている。しかし、CSR活動を積極的に行い、また、その他の活動とCSR活動を重層的にからませることによって、この工場では、平和を得ることができ、業績がアップした。

2010年、2011年に、企業の全面的協力を得て、フィリピン人のリサーチャーとともに、工場に住み込み、集中的にフィールドワークを行った。

また、理論的には、比較資本主義の理論を用いて、フィリピンの資本主義の分析を行った。これは、フィリピンでは初めての試みである。(後の「成果」で、詳しく述べる。)

2011年から、執筆を開始し、フィールドワークのデータに分析を加味した。

(3) 日本企業の平和やCSRに関するawarenessの喚起、ビジネス教育に関して

国連グローバル・コンパクトは、平和という観点からCSRを推し進めている。2010年に、勤務校の所在地が京都になったこともあり、グローバルコンパクト・ジャパン・ネットワークの関西分科会との連携を強めた。ビジネス研究科のCSR研究会の主催で、公開講演会を関西および関東の企業をよんで計5

回行い、報告書を出した。また、2011年度には、グローバル・コンパクトの国際会議にもパネルチェアとして招待された。

また、ビジネス教育に関する国内・海外の連携も深め、国際会議での共同発表などを積極的に行った。

最後に、国連グローバル・コンパクトの推し進める理念を具現化するものとして、PRME (Principles of Responsible Management Education) (責任あるマネジメント教育原則) というものがあり、世界各地のビジネススクールが加盟している。勤務校をこの原則に加盟するように働きかけた。

4. 研究成果

(1) データーベース作成

アジア最大のCSR会議とCSR大賞を主催するアジア経営大学院(比)と協働で、過去約10年1000件以上に上るアジア各国CSR事例のデーターベースを作成した。日本語のタイトルをつけることにより、日本企業の担当者にとっても使いやすいものとした。今後は、さらにデータを増やしていくとともに、使い勝手の良いものに改良を加える。

(2) 平和とCSR関連の本の執筆

平和のためのCSR事例研究として、共産ゲリラの蔓延するフィリピン山奥の工場に綿密な現地調査を実施。共産ゲリラの蔓延していた地域においてCSRを使った住民との共存関係の構築がどのように行われ、それが、フィリピンのキャピタリズムの中でどういう意味を持つのかの考察を進めた。ゲリラと多国籍企業の共存は、世界的にも類を見ない企業研究である。

また、フィリピンのビジネスシステムを理解するために、比較資本主義の制度分析を加えた。フィリピンは、アジアの中でも、歴史的な格差社会であり、現在でも10家族が支配する富は、貧しい国民半分の富にも相当すると言われている。そのような国の資本主義は、「格差の罍」にはまりこみ、社会、心理、経済、政治、文化のシステムが、格差を再生産するように出来上がっている。CSRも、格差の罍の中で理解する必要がある。また、平和や格差解消を求める共産ゲリラも、そのコンテクストの中で考える必要がある。

グローバル化にとめない、先進国も含めて世界各地で格差の進行が危惧されている。私の研究はフィリピンの事例研究であるが、アタリが『21世紀の歴史』の中で紛争の多発を予想し、現に格差の広がっているグローバル社会にとっては、きわめて重要な提言と認められた。そこで、単著および関連論文多数を

複数の英学術出版社から発表することとなった。(詳細は項目5で述べる。)

(3) 日本企業の平和やCSRに関するawarenessの喚起、ビジネス教育に関して

2009年度は、平和なアジアを実現させるために、地域研究と経営学との学際的研究と教育の可能性があり、これらの点について学界報告を行った。

2010年度は、平和のためのCSRを推し進めている「国連グローバル・コンパクト」批准企業と計5回にわたって公開セミナーを行った。また、京都グリーンフォーラムで平和と企業活動について発表をし、それが認められて、日本マクロエンジニアリング学会での基調講演を行った。

2011年度は、フィリピンからAIMのCSR関係者2名、台湾、アメリカデンバー大の教員の計5名で、ビジネス教育に関する国際学会での発表と、同志社大学での国際セミナーを開催した。

また、グローバル・コンパクトの日中韓ラウンドテーブルにもチェアとして招待された。

最後に、国連グローバル・コンパクトの推し進める理念を具現化PRME (Principles of Responsible Management Education) (責任あるマネジメント教育原則) に関しては、勤務校をこの原則に加盟するように働きかけた結果、日本のビジネススクールとしては二校目の参加となった。

(4) ネットワークの形成 (企業=大学、および、国際研究ネットワーク)

本プロジェクトの主目的は上記3点であるが、このプロジェクトをおこなうことにより、様々なネットワークを形成することができた。今後の研究にとっては重要な成果と思われる。

まず、社会への還元として企業連携が深まった。特に、グローバル・コンパクトとの連携から、公開セミナーも行い、企業のCSR関係者とのネットワークを構築した。グローバル・コンパクトの事務局と頻りに連絡を取り、そこから、日・中・韓ラウンドテーブルなど、より国際的なプロジェクトへの関連が深まっている。

また、プロジェクトの性格上、アジア各国、アメリカ(デンバー大学、共同発表者)、ヨーロッパ各地(編著者がINSEAD仏や、英国ブラックウェル大、アイルランド等)に広がるネットワークを構築できた。今後の共同研究につなげていきたい。

【総括】以上、本研究は、当初の目的であつ

た①データベースの作成、②平和とCSRに着目した本の執筆、③日本企業への働き掛けや、ビジネス教育に対する提言、という面で、大きな成果をあげた。学術的にも価値が高く、また、社会的にも日本企業や世界の企業（その恩恵を受ける社会）に貢献し、教育面でもビジネス教育のフロンティアとしての役割を推し進めることが出来た。また、④社会・企業とのネットワーク、国際研究ネットワークの構築もできた。今後は、このネットワークをいかして、より社会的にも、学術的にもインパクトのある研究につなげていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 井口由布・近藤まり (2011)「劇場ホテルにおける観光文化の形成—インドネシアにおけるリゾートホテルの調査をとおして」社会システム研究 Vo. 23 (pp 23-48).
- ② Purba Rao and Mari Kondo (2010)“A Study to Explore the Link Between Green Purchasing Initiatives and Business Performance” Great Lakes Herald, Vol4 Issue2 (pp 1-20).

〔学会発表〕（計7件）

- ① Mari Kondo. “Business School Education for Peace and Sustainability: Challenges of Business Schools in Japan” International Symposium on Business School Education for Peace and Sustainability (June 29, 2011) Doshisha Business School
- ② Mari Kondo. “The Scholarship of Teaching and Learning: Two Business School Cases of Japan.” In the session, “The Scholarship of Teaching and Learning: Comparison Across Countries and Cultures” Academy of International Business 2011 (June 27, 2011) Nanzan University
- ③ 近藤まり 「平和とCSRを考える：フィリピンミンダナオ島の事例より」（基調講演）日本マクロエンジニアリング学会（2011年2月25日）拓殖大学
- ④ 近藤まり 「持続的成長と平和のためのグリーンCSR 京都グリーンフォーラム」（2010年11月27日）同志社大学
- ⑤ 近藤まり・井口由布 「APUにおける「東南アジア研究入門」3年間の歩み—多

学部・多教員・多文化の試み」東南アジア学会・春季（第83回）研究大会（2010年6月6日）愛知大学豊橋校舎

- ⑥ 近藤まり（代表）他3名「特殊講義 東南アジア研究入門 3年間の歩み：多学部・多教員・多文化の試み」東南アジア学会九州例会（2010年3月24日）立命館アジア太平洋大学
- ⑦ 近藤まり（代表）他3名「多文化環境における企業と経営学に関する研究と教育の実践報告」東南アジア学会九州例会（2009年7月18日）立命館アジア太平洋大学

〔図書〕（計5件）

- ① Mari Kondo (2013). The Philippines. In Michael A. Witt and Gordon Redding (Eds.), *The Oxford Handbook of Asian Business Systems*. Oxford University Press. (forthcoming)
- ② Mari Kondo (2013). The Philippines CSR: Community Relations of an “Inequality Trapped” Society. In Kyoto Fukukawa (Ed.), *Corporate Social Responsibility and Local Community in Asia*. Routledge. (forthcoming)
- ③ Mari Kondo (2013). Management in the Philippines. In Harukiyo Hasegawa & Carlos Noronha (Eds.) *Asian Business & Management: Theory, Practice and Perspectives, Second Edition*. New York: Palgrave Macmillan. (forthcoming)
- ④ Mari Kondo (2013). “Regional Response to the Global Compact?: China, Japan and Korea’s local networks and their East Asian Roundtable” In Liam Leonard & Maria Perez (Eds.) *International Business, Sustainability and Corporate Social Responsibility*. Emerald Group Publishing. (forthcoming)
- ⑤ Mari Kondo (2012). *Globalization and the Inequality Trap: An Ethnography of Philippine Capitalism*. Palgrave Macmillan. (forthcoming)

〔その他〕

- ① データベース Asian CSR Award Database (Japanese – English) <http://gmba.doshisha.ac.jp/social-responsibility/social-responsibility>
- ② 公開セミナー グローバル・コンパクトの取り組みから考える（同志社大学ビジネススクールCSR研

研究会主催)

- 持続可能な社会の実現に向けた企業の役割 ～グローバル・コンパクトの取り組みから考える～ (2010年6月16日)
- オムロン株式会社、オリンパス株式会社におけるグローバル・コンパクトの取り組みについて (2010年8月28日)
- アミタホールディングス株式会社、大阪ガス株式会社におけるグローバル・コンパクトの取り組みについて (2010年10月30日)
- シヤープ株式会社、富士ゼロックス株式会社におけるグローバル・コンパクトの取り組みについて (2010年12月4日)
- 西日本高速道路株式会社、武田薬品工業株式会社におけるグローバル・コンパクトの取り組みについて (2011年2月26日)

同報告書 (2011年12月 同志社大学ビジネススクールCSR研究会)

③ 翻訳

ヒット等著『戦略経営論』(2010年) センゲージラーニング (10章を担当)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 まり (KONDO MARI)

同志社大学・ビジネス研究科・教授

研究者番号：60412805